

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	14,148,926	14,777,619	28,956,596
経常利益 (千円)	482,372	432,974	1,071,947
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	285,814	287,558	660,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,071	134,720	720,457
純資産額 (千円)	7,945,908	8,047,457	7,974,445
総資産額 (千円)	30,436,618	33,843,213	30,064,594
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.26	29.66	67.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.23	29.65	67.74
自己資本比率 (%)	25.8	23.5	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,806	623,524	806,608
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,574	320,745	685,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,679	404,962	335,852
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,288,778	2,429,437	2,531,621

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.91	15.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第49期及び第50期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融緩和政策により雇用や所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移していましたが、株価や為替の不安定な動きにより景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報サービス事業の売上高は、情報処理サービスにおいて、各種ギフト処理サービス、地方公共団体向け処理、請求書作成代行などの売上が順調に推移いたしました。S I・ソフト開発、商品販売においては、Google Appsなどクラウド関連サービスや、オートオークション業務システム、ERPパッケージなどの案件が順調に推移したものの、前年同期に計上した地方公共団体向け大型機器販売とS I・ソフト開発案件の反動減などの影響により、微減となりました。一方、利益面では、情報処理サービスにおいて、新たなギフト処理サービス立ち上げの費用がかさみ、また、S I・ソフト開発では昨年に比べ利益率が高い案件が少なかったことや、開発保守案件にて受注損失引当金を計上したことなどにより減益となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は73億62百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は1億6百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移いたしました。それに伴い3月までの売上の月毎の前年同期比での伸び率は、大きな変動も無く順調に推移いたしました。4月以降においては、熊本地震の影響やゴールデンウィークの休日の並びの関係から、その伸び率は大きく変動しましたものの、第2四半期連結累計期間を通しては概ね良好でありました。また、スーパーマーケットやドラッグストア等のチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数も増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は74億14百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は3億6百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は147億77百万円(前年同期比4.4%増)、利益においては、営業利益は4億9百万円(前年同期比12.0%減)、経常利益は4億32百万円(前年同期比10.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億87百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して37億78百万円増加し、338億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億71百万円、投資有価証券が1億81百万円減少したものの、金銭の信託が42億33百万円、前払費用が2億67百万円、繰延税金資産（流動資産）が1億37百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して37億5百万円増加し、257億95百万円となりました。これは主に、買掛金が2億76百万円、短期借入金が2億1百万円、長期借入金が1億23百万円減少したものの、収納代行預り金が37億63百万円、その他流動負債が3億55百万円、未払法人税等が1億56百万円増加したことによるものであります。

なお、現金及び預金、金銭の信託並びに収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して73百万円増加し、80億47百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億53百万円減少したものの、利益剰余金が1億70百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して1億2百万円減少し、24億29百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億23百万円（前第2四半期連結累計期間は2億52百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少2億76百万円、前払費用の増加2億67百万円、法人税等の支払額1億53百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益4億52百万円、その他流動負債の増加2億74百万円、減価償却費2億42百万円により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3億20百万円（前第2四半期連結累計期間は4億円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億62百万円、無形固定資産の取得1億38百万円により資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4億4百万円（前第2四半期連結累計期間は3億9百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少2億1百万円、長期借入金の返済による支出1億23百万円、配当金の支払額1億16百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,033,600	10,033,600	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,033,600	10,033,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,033,600	-	1,227,363	-	927,219

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	890,100	8.87
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	850,866	8.48
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	441,900	4.40
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	424,900	4.23
宮地 正直	岐阜県岐阜市	414,070	4.12
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	359,900	3.58
(有)福田商事	富山県小矢部市上野本52番地7	240,000	2.39
内木 一博	岐阜県岐阜市	212,670	2.11
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	207,180	2.06
T I S(株)	東京都新宿区西新宿八丁目17番地1	200,000	1.99
計	-	4,241,586	42.27

- (注) 1. 当社は、自己株式254,854株(2.54%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式71,100株がありますが、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,776,000	97,760	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,033,600	-	-
総株主の議決権	-	97,760	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式71,100株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.54
計	-	254,800	-	254,800	2.54

(注)上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式71,100株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,758	4,379,893
金銭の信託	14,830,419	19,063,928
受取手形及び売掛金	4,569,459	4,509,136
有価証券	30,000	-
商品	40,203	15,641
仕掛品	547,429	510,017
前払費用	468,049	735,276
繰延税金資産	44,198	181,805
その他	28,151	95,995
貸倒引当金	463	479
流動資産合計	25,509,205	29,491,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,329,135	1,234,437
土地	792,557	791,098
その他(純額)	652,414	668,376
有形固定資産合計	2,774,107	2,693,912
無形固定資産		
ソフトウェア	440,428	422,304
ソフトウェア仮勘定	124,609	191,067
その他	28,924	14,061
無形固定資産合計	593,961	627,434
投資その他の資産		
投資有価証券	862,726	681,510
繰延税金資産	7,174	12,104
差入保証金	290,327	291,517
その他	27,326	45,770
貸倒引当金	235	249
投資その他の資産合計	1,187,319	1,030,653
固定資産合計	4,555,389	4,351,999
資産合計	30,064,594	33,843,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,212,615	1,936,261
短期借入金	233,417	31,546
1年内返済予定の長期借入金	167,232	167,232
未払法人税等	160,100	316,566
収納代行預り金	17,147,517	20,911,343
賞与引当金	5,250	82,003
役員賞与引当金	1,000	16,379
受注損失引当金	1,800	29,921
株主優待引当金	47,000	4,166
その他	1,254,310	1,609,781
流動負債合計	21,230,244	25,105,202
固定負債		
長期借入金	342,402	218,486
繰延税金負債	62,174	-
役員退職慰労引当金	213,831	213,474
退職給付に係る負債	39,307	20,481
資産除去債務	12,129	12,204
その他	190,060	225,907
固定負債合計	859,905	690,553
負債合計	22,090,149	25,795,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,363	1,227,363
資本剰余金	927,219	927,219
利益剰余金	5,810,305	5,980,519
自己株式	307,282	251,196
株主資本合計	7,657,605	7,883,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,689	56,294
その他の包括利益累計額合計	209,689	56,294
非支配株主持分	107,149	107,256
純資産合計	7,974,445	8,047,457
負債純資産合計	30,064,594	33,843,213

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,148,926	14,777,619
売上原価	11,885,671	12,486,839
売上総利益	2,263,254	2,290,780
販売費及び一般管理費	1,797,315	1,880,868
営業利益	465,939	409,912
営業外収益		
受取利息	2,057	1,193
受取配当金	7,940	6,877
受取手数料	2,399	3,919
助成金収入	3,600	-
為替差益	1,640	18,597
未払配当金除斥益	142	223
その他	710	269
営業外収益合計	18,490	31,081
営業外費用		
支払利息	1,588	1,148
有価証券運用損	-	6,680
持分法による投資損失	468	191
営業外費用合計	2,057	8,019
経常利益	482,372	432,974
特別利益		
補助金収入	-	112,481
特別利益合計	-	112,481
特別損失		
固定資産圧縮損	-	92,572
特別損失合計	-	92,572
税金等調整前四半期純利益	482,372	452,882
法人税、住民税及び事業税	353,247	299,278
法人税等調整額	163,699	134,511
法人税等合計	189,548	164,766
四半期純利益	292,823	288,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,009	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,814	287,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	292,823	288,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,566	153,394
繰延ヘッジ損益	1,319	-
その他の包括利益合計	72,247	153,394
四半期包括利益	365,071	134,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,061	134,164
非支配株主に係る四半期包括利益	7,009	556

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	482,372	452,882
減価償却費	245,196	242,682
のれん償却額	4,111	2,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	358	30
賞与引当金の増減額(は減少)	122,830	76,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,314	15,379
受注損失引当金の増減額(は減少)	97,076	28,121
株主優待引当金の増減額(は減少)	47,795	42,833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,123	356
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,175	18,825
受取利息及び受取配当金	9,997	8,071
支払利息	1,588	1,148
有価証券運用損益(は益)	-	6,680
持分法による投資損益(は益)	468	191
為替差損益(は益)	164	-
補助金収入	-	112,481
固定資産圧縮損	-	92,572
売上債権の増減額(は増加)	188,672	60,257
たな卸資産の増減額(は増加)	71,318	61,973
仕入債務の増減額(は減少)	165,765	276,353
未払金の増減額(は減少)	24,813	101,937
前払費用の増減額(は増加)	465,133	267,240
その他の流動負債の増減額(は減少)	206,913	274,662
その他	21,828	23,051
小計	517,853	668,399
利息及び配当金の受取額	8,762	9,780
利息の支払額	1,571	1,165
補助金の受取額	-	100,000
法人税等の支払額	272,238	153,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,806	623,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	294,909	162,463
無形固定資産の取得による支出	105,412	138,439
有価証券の売却による収入	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	704	580
敷金及び保証金の回収による収入	452	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,574	320,745

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	201,871
長期借入金の返済による支出	211,582	123,916
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,172	-
自己株式の売却による収入	-	38,155
配当金の支払額	107,370	116,880
非支配株主への配当金の支払額	900	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,679	404,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	457,283	102,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,746,062	2,531,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,288,778	2,429,437

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
自己株式の帳簿価額	307,282千円	251,196千円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	84,347	84,347
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	222,935	166,849
自己株式数	349,854株	325,954株
うち当社所有自己株式数	254,854	254,854
うち従持信託所有自己株式数	95,000	71,100

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
長期借入金	229,840千円	192,310千円

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
収納代行預り金	17,147,517千円	20,911,343千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	634,130千円	634,895千円
賞与及び賞与引当金繰入額	173,740	163,037
役員賞与引当金繰入額	16,314	16,379
退職給付費用	23,527	25,310
役員退職慰労引当金繰入額	8,155	9,243
貸倒引当金繰入額	146	34

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	4,665,150千円	4,379,893千円
金銭の信託	15,096,740	19,063,928
預入期間が3か月を超える定期預金	103,039	103,040
収納代行預り金	17,370,072	20,911,343
現金及び現金同等物	2,288,778	2,429,437

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	107,304	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	107,498	11	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	117,344	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれて
ております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	117,344	12	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金853千円が含まれて
ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,382,037	6,766,888	14,148,926	-	14,148,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,520	-	25,520	25,520	-
計	7,407,558	6,766,888	14,174,446	25,520	14,148,926
セグメント利益	159,550	256,799	416,349	49,589	465,939

(注)1. セグメント利益の調整額49,589千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,362,968	7,414,651	14,777,619	-	14,777,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	65,044	10	65,054	65,054	-
計	7,428,013	7,414,661	14,842,674	65,054	14,777,619
セグメント利益	106,110	306,595	412,706	2,793	409,912

(注)1. セグメント利益の調整額 2,793千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円26銭	29円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	285,814	287,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	285,814	287,558
普通株式の期中平均株式数(株)	9,766,645	9,694,414
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円23銭	29円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,716	4,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間 - 株 当第2四半期連結累計期間84,331株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,344千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月1日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。